

地方独立行政法人神奈川県立病院機構再雇用職員等に関する就業規則の一部改正 新旧対照表 (案)

新	旧	改正理由等
<p>(給与)</p> <p>第 9 条 (略)</p> <p>4 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>100 分の 68.75</u> を乗じて得た額 (事務職等給料表 (1) の適用を受ける再雇用職員等でその職務の級が 7 級以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける再雇用職員等でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの (理事長が別に定める再雇用職員等に限る。以下「特定幹部職員」という。) にあつては、<u>100 分の 58.75</u> を乗じて得た額) に、基準日以前 6 箇月以内の期間における前項の再雇用職員等の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(略)</p> <p>9 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、理事長が別に定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、理事長が支給する勤勉手当の額の総額は、勤勉手当基礎額に、<u>100 分の 48.75</u> (特定幹部職員にあつては <u>100 分の 58.75</u>) を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>(略)</p> <p><u>附 則</u> <u>この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。</u></p>	<p>(給与)</p> <p>第 9 条 (略)</p> <p>4 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>6 月に支給する場合においては 100 分の 67.5、12 月に支給する場合においては 100 分の 70</u> を乗じて得た額 (事務職等給料表 (1) の適用を受ける再雇用職員等でその職務の級が 7 級以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける再雇用職員等でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの (理事長が別に定める再雇用職員等に限る。以下「特定幹部職員」という。) にあつては、<u>6 月に支給する場合においては 100 分の 57.5、12 月に支給する場合においては 100 分の 60</u> を乗じて得た額) に、基準日以前 6 箇月以内の期間における前項の再雇用職員等の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(略)</p> <p>9 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、理事長が別に定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、理事長が支給する勤勉手当の額の総額は、勤勉手当基礎額に、<u>6 月に支給する場合においては 100 分の 47.5、12 月に支給する場合においては 100 分の 50</u> (特定幹部職員にあつては <u>6 月に支給する場合においては 100 分の 57.5、12 月に支給する場合においては 100 分の 60</u>) を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>(略)</p>	<p>・組合との交渉結果を踏まえ、勤勉手当の支給月数の改定を行うための改正</p>